

元気な農業経営による所得1.3倍 プロジェクト事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名	農林水産部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る。						
	目標指標(H32)	①生産農業所得 ②トップランナー数(うちスーパートップランナー数)		①1,100億円 ②2,000(260)経営体				
	策定時の実績	—	現状	①851億円(H26) ②957(128)経営体(H27)	主要事業	競争力の高い経営体の育成		
事業名	元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費		担当課・担当	農業経営・担い手支援課 農業経営支援担当 農政企画課 農林水産業所得向上担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	高い経営力を持ち地域農業を牽引する「トップランナー」や「スーパートップランナー」の育成、並びに、農業・農村の多面的機能や地域コミュニティの維持にとって重要な役割を担う「小規模稲作農家」の農業経営を支援し、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業所得の高い「農業県やまがた」の実現を図る。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力の高いスーパートップランナーの育成に向けたやまがた農業経営塾の創設 ・経営発展に向けたビジネスプラン策定を支援するための専門家アドバイザーの派遣 ・トップランナーやスーパートップランナーを目指す農業者の経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援 ・意欲ある小規模稲作農家が小面積でも所得を確保できる農業経営への転換を目指す取組みに対するオーダーメイド型支援 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ① 委託: やまがた農業経営塾において、より専門的な外部講師陣による高度な研修を行う必要があるため ② 補助: 農業者の経営発展に向けた機械・施設の整備等の取組みを市町村を通して支援するため 一般社団法人山形県農業会議に登録されている専門家アドバイザーを農業者に派遣し、ビジネスプランの策定を支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた農業経営塾の創設		5,276	5,504				
	ビジネスプラン策定支援		6,580	4,245				
	高い経営力を持つ農業者育成支援		80,000	62,000				
	小規模稲作農家支援		10,000	-				
	事業の審査・指導		599	359				
	計	0	102,455	72,108	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		5,276	8,245				
	繰入金							
	その他特定財源			220				
	一般財源		97,179	63,643				
	計	0	102,455	72,108	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①やまがた農業経営塾の受講者数(単年度) ②専門家アドバイザーの派遣回数(単年度) ③補助事業の支援件数(単年度)	活動実績	① 人 ② 回 ③ 件		① 14 ② 12 ③ 26			
		当初見込み	① 人 ② 回 ③ 件		①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件
	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
①生産農業所得(当該年の県全体額) ②トップランナー数(累計) ③スーパートップランナー数(累計)	成果実績	① 億円 ② 経営体 ③ 経営体	① 1,074 ② - ③ -	① 未確定 ② - ③ -				
	目標値	① 億円 ② 経営体 ③ 経営体		①1,020億円 ② - ③ -	①1,050億円 ② - ③ -	①1,080億円 ② - ③ -	①1,100億円 ②2,000経営体 ③260経営体	
	達成度	%						
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

高齢化の進行等により農家や農業就業人口が減少しており、本県の農業生産力の低下が危惧されている中で、本県農業を維持・発展させていくためには、農家等の減少に伴う農業生産の低下分を補完できる生産力を持った農業経営体の育成が不可欠である。
 そのため、高い生産力と経営力を持ち、他産業と遜色ない水準の所得を確保できるトップランナーや次代の経営モデルとなる地域に雇用を生み出す企業的な経営を実践するスーパートップランナーの育成が必要である。
 本事業目標は、本県農業の維持・発展、生産農業所得についての東北地方における本県の順位(現状の2位から32年には1位へ)、その生産農業所得の目標達成時に想定されるトップランナー数等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証(平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・ 農業就業人口の減少による生産力の低下が危惧されている中で、競争力の高い経営体を育成することは、本県農業の維持・発展を図り「農業県やまがた」を実現するために重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	・ 平成29年の生産農業所得統計は平成30年12月下旬に公表の見込みであるが、「やまがた農業経営塾」の受講者や専門家派遣を受けた農業者からは大変勉強になった旨の感謝の声が寄せられており、経営力の向上に大いに寄与していると考えられる。
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・ 補助事業により整備した施設や取得された機械等は十分に活用され、経営発展につながっている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・ 小規模稲作農家支援事業は、支援件数が1件に止まった。
	支出先の選定は妥当か。	A	・ ビジネスプラン策定支援としての専門家アドバイザー派遣等についても、想定よりも少ない利用であった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・ 一方で、「やまがた農業経営塾」等は想定を上回る利用があった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・ 補助事業の補助対象経費については、目標達成に必要な不可欠な費用に限定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・ 本補助事業は3年間で農業所得を1.3倍以上に大きく発展させるための取組みをオーダーメイド型で支援するものであり、目標に応じて他の補助事業と役割を分担している。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	山形県の“基盤産業”として農業の全体的な発展を推進するためには、県内の農業者間で機会の差が生じることのないよう県が行う必要がある。
今後の課題・改善点等	<p>・ 「小規模稲作農家支援」については、平成29年度の実績や稲作農家の実情等を踏まえて補助要件等の見直しを行い、平成30年度は本事業から切り離し地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業として再構築した。</p> <p>・ 平成30年度は、農業者が抱える様々な経営課題に対して関係機関が連携して適切に指導・助言する農業経営相談体制を強化するため、公益財団法人やまがた農業支援センターを事務局とした「山形農業経営戦略会議(農業経営相談所)」を組織し、「専門家アドバイザー派遣」についても、これまでの一般社団法人山形県農業会議に登録されている専門家だけではなく、山形6次産業化サポートセンターや公益財団法人山形県企業振興公社(山形県よろず支援拠点)に登録されている専門家も加えて、多岐に亘る課題に対応できるよう改善した。</p>		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない

戦略的農産物販路・販売拡大事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名		農林水産部				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進						
	目的	県産農林水産物の可能性を最大限に引き出すことで付加価値を高め、国内外への販路を拡大することにより、本県農林水産業の成長をけん引する。						
	目標指標(H32)	農林水産業を起点とする産出額		3,500億円				
	策定時の実績	2,874億円(H26)	現状	3,027億円(H27)	主要事業	県産農林水産物のブランド化の推進と国内外への販路開拓・拡大		
事業名	戦略的農産物販路・販売拡大事業費		担当課・担当	6次産業推進課農産物流通販売推進室 流通販売担当 輸出推進担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	県産農産物の販路・販売拡大による農業所得向上を図るため、国内主要都市や海外における販路開拓・確保・拡大と物流の仕組みづくりを一体的に展開する。							
事業概要	<p>1国内地方主要5都市別販路開拓の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏以外の国内地方主要5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)における実需・消費者ニーズ等のマーケット調査及び主要農産物の試行販売の実施 ・県産農産物の国内地方主要5都市への販路開拓・確保・拡大に向けた県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議の設置と販売戦略の構築、産地づくりへの反映 ・国内地方主要5都市への販路開拓コーディネーターの配置 <p>2国別輸出アクションプランの策定と展開、新たな輸送体制の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出先の嗜好性や食文化等のマーケット調査・分析による輸出拡大に向けたアクションプランの策定 ・輸出拡大に向けたアクションプランに基づく具体的な事業の展開と評価・検証によるプランの見直し、輸出向け生産体制への反映 ・輸送業者との連携による新たな輸送体制の構築と積極的な活用促進 							
実施方法	<p>■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他</p> <p>上記実施方法とする理由：①直接実施：県内外の関係機関から情報収集し、国内地方主要5都市別販売戦略、国別輸出アクションプランを策定するため ②委託・請負：上記戦略、プランの作成に向け知見を有する機関等から情報を入手するため</p>							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	国内地方主要5都市別販路開拓の展開		6,386	2,580				
	国別輸出アクションプランの策定と展開		5,933	7,463				
	新たな輸送体制の活用による国内外への販路拡大		424					
計	0	12,743	10,043	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,875	3,679				
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		9,868	6,364				
	計	0	12,743	10,043	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①国内地方主要5都市別販売戦略の策定及び見直し件数 ・5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)	活動実績	都市		5			
		当初見込み	都市		5	1	3	5
	②国別アクションプラン(輸出マニュアル)の策定(累計)	活動実績	国・地域		3			
		当初見込み	国・地域		3	5	7	8
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①国内地方主要5都市の中央卸売市場における県産青果物の取扱金額(当該年度の県全体額)	成果実績①	百万円		2,932			
		目標値①	百万円		2,717	2,769	2,822	2,874
		達成度①	%		108			
	②県産農産物の輸出量(当該年度の県全体量)	成果実績②	t		1,128			
		目標値②	t		1,000	1,100	1,200	1,300
		達成度②	%		113			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ①国内での県産農産物(米、青果)の仕向け先の約84%が関東・東北で占められており、**関東・東北を除く地域**では総人口が約60%を占めているにもかかわらず約16%にとどまっている状況。このため**関東・東北**以外の国内主要5都市へも販路開拓・確保・拡大を展開していくことが重要である。本事業目標は、国内地方主要5都市の中央卸売市場における県産青果物取扱金額(H27年:2,613百万円)に、1.1倍(H22年から5年間で5%増を倍増)を乗算し設定した。
- ②少子高齢化等により国内の食市場は縮小傾向であることから、本県農業を維持するために県産農産物の新たな市場(販路)を海外に開拓することが重要である。本事業目標は、H27県産農産物輸出実績に、政府輸出戦略で定める目標値1兆円に対するH27輸出額からの伸び率1.3倍を乗算し設定した。(第3次農林水産業元気再生戦略のプロジェクト目標と同じ)

事業所管部局による評価・検証(平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・農業所得の向上が事業の目的であり、農業者や輸出事業者等のニーズを反映している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・国内地方主要5都市別販売戦略は対象都市の販路開拓・確保・拡大、国別アクションプランは輸出拡大を推進していくためのツールとして活用でき、優先度は高い。
	目標水準は妥当か。	A	・目標水準は、事業目標の考え方に沿って県の実績、政府の輸出目標の伸び率を乗じて設定しているため妥当である。
	期待する成果が得られたか。	A	・期待する成果は、 成果指標の国内主要5都市の中央卸売市場における県産青果物の取扱金額及び県産農産物の輸出量ともに実績が指標を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	・本事業で作成した国内地方主要5都市別販売戦略は関係者に活用を働きかけており、国別アクションプランについては新規輸出者の掘り起しなどに活用している。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・活動は計画に沿って実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	・支出先となる調査・分析の委託業者は、 専門的知識を有する法人を選定しており妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・県が指針として販売戦略やアクションプランを策定し、 これに基づき、受益者たる事業者はそれぞれリスクを負って事業を実施するため、負担は求めない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・費目・使途は必要なものに限定し実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・事業実施に当たっては効果的な手段・方法等を検討し、 低コストに努めた。
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・ 農林水産物に特化した国内流通・輸出に関する類似の事業はない。	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・ 県全体で市町村や民間等と連携する事業のため、県が実施する必要がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国内においては、国内地方主要5都市別販売戦略に基づく対象都市への販路開拓・確保・拡大を進めるため、取引につながる機会創出に取り組んでいく。 ・輸出においては、県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれる国・地域を対象とした輸出アクションプランを策定していく。また、輸出アクションプランを活用し、新規輸出者の掘り起しや輸出振興に取り組んでいく。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

園芸大国やまがた推進事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

部局名

農林水産部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策3 「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する。						
	目標指標(H32)	園芸作物による産出額	1,300億円					
	策定時の実績	—	現状	1,148億円(H27)	主要事業	(1) 消費者ニーズを捉えた戦略的な園芸産地づくり (2) 競争力の高い園芸産地の基盤強化		
事業名	園芸大国やまがた推進事業費			担当課・担当	園芸農業推進課 園芸団地推進担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的	園芸作物による産出額1,300億円達成に向け、最先端技術をフル活用した少人数で高い生産性を得られる大規模な園芸団地を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模団地形成に向けた合意形成 ・大規模な園芸団地づくりに向けた施設・機械の整備に対する補助 ・新規就農者でも取り組むことが可能な最先端技術を活用した栽培技術の実証 ・「園芸大国やまがた」のけん引役にふさわしい、日本一の園芸研究施設の整備に向けた検討 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施: 県園芸試験場で山形県の気候に適合した最新の栽培技術を開発するため ②補助: 大規模園芸団地に必要な施設・機械の整備を側方から支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	大規模団地形成に向けた合意形成支援		14,012	14,001				
	山形に適応した次世代(環境制御)施設園芸実証事業	51,562		7,517				
	次代を切り拓く園芸研究の展開		491					
	大規模集積団地整備支援事業		240,832	101,387				
計	51,562	255,335	122,905					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	25,781						
	繰入金							
	その他特定財源	20,600	201,324	85,494				
	一般財源	5,181	54,011	37,411				
	計	51,562	255,335	122,905				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	新たな大規模園芸団地の形成(累計)	活動実績			6			
		当初見込み	団地		5	10	15	20
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	園芸作物による産出額1,300億円の達成(当該年の県全体額)	成果実績	億円		-			
		目標値	億円		1,210	1,240	1,270	1,300
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「園芸大国やまがた」を実現するためには、経営の規模拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが必要であることから、市町村数の半分程度での取組みを目指し、1億円の園芸団地を20団地形成することを目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、園芸産地のさらなる拡大を図るためには、経営規模の拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが重要であり、優先度の高い事業である。 農業の担い手が減少する中で、現状を上回る前向きな目標としている。 期待する成果(園芸作物の産出額)については、毎年12月の農林水産統計により公表されるため、現段階では、JAや市場から聞き取った主要品目の販売状況をもとに評価。 施設・機械は年度内に整備され、平成30年の栽培から活用されている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績については、目標5団地に対し、6団地が形成され達成している。
	支出先の選定は妥当か。	A	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付先を知事が承認した団地化計画に記載された事業実施主体に限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 投資額が大きく経営リスクが大きい一方で、新規就農者への技術継承や雇用創出の効果も期待できることから、通常より高い補助率となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 制度上、補助対象経費を園芸団地の形成に必要な不可欠な施設・機械に限定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備だけでなく、実施地区の掘起しから合意形成、営農開始後のソフト支援まで、総合的に支援している。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 産地パワーアップ事業(国庫)に嵩上げ補助して実施している。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 団地化の取組は事業規模が大きいため、合意形成から営農開始までの総合的な支援や、国庫補助金と県単補助を組み合わせた支援を行う必要がある。これらについては、市町村やJAと連携して取り組んでいる。
今改後の課題	新たな団地化地区の掘り起こしと、団地化計画に基づく団地整備から営農開始までの支援を並行して進めていく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない

やまがた森林ノミクス推進事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名	農林水産部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策6 「やまがた森林ノミクス」の推進						
	目的	本県の豊かな森林資源の県民総参加での利活用と再生を進めるとともに、林業及び木材関連産業の振興を図り、地域の活性化へ結びつける。						
	目標指標(H32)	木材(素材)生産量	60万m ³					
	策定時の実績	29万m ³	現状	36万m ³ (H27)	主要事業	(2) 森林経営の持続性の向上 (3) 県産木材等の需要拡大		
事業名	やまがた森林ノミクス推進事業費			担当課・担当	林業振興課			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	「やまがた森林ノミクス」をさらに加速化させるため、再生林に係る支援制度の創設や県産木材の積極的な利活用により、緑の循環システムの構築を図るもの。							
事業概要	①全国森林ノミクスサミットの開催、シンボルマーク作成 ②青年林業士の認定 ③再生林に対する支援、再生林推進会議の開催、民間団体が創設する山形県再生林推進機構の運営支援 ④真室川県有林における森林管理認証の取得 ⑤森林管理認証等の取得支援 ⑥山形県林工連携コンソーシアムの設立、林工連携を推進するための研修会の開催 ⑦製材業者のJAS認定取得経費の支援 ⑧展示効果の高い公共・民間施設の木造化・木質化への支援、県庁内における木質化の検討 ⑨県産木材による積み木の幼稚園への提供							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施:事業方針等を検討する協議会を運営するため ②委託・請負:園児への木育を効果的に実施するため ③補助:森林認証や施設の木造・木質化等を側方から支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた森林ノミクス推進事業	8,177	10,992	4,316				
	県産木材安定供給対策事業	2,780	0	0				
	山形県青年林業士活動推進事業	397	396	397				
	再生林支援制度推進事業		40,395	21,655				
	県産木材の需要拡大事業	3,305	1,249	0				
	森林認証取得支援事業		568	0				
	林工連携推進事業		216	943				
	県産製材品高度化促進事業		500	500				
	公共・民間施設木造化・木質化推進事業		6,197	36,332				
	やまがたの木づかい運動推進事業		3,636	3,311				
計	14,659	64,149	67,454	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,156	5,618	2,205				
	繰入金							
	その他特定財源			27,000				
	一般財源	10,503	58,531	38,249				
	計	14,659	64,149	67,454	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	高性能林業機械保有台数(累計)	活動実績	台	102	(未確定)			
		当初見込み	台	113	133	138	143	150
	再生林率(当該年度の実施率)	活動実績	%	32	44			
当初見込み		%	47	50	70	85	100	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	木材(素材)生産量(当該年度の県全体の生産量)	成果実績	千m ³	426	489			
		目標値	千m ³	462	530	550	570	600
		達成度	%	92.2	92.3			
関連事業	・次世代林業基盤づくり交付金事業 ・森林施業支援事業 ・森林環境緊急保全対策事業 ・民有林林道整備事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

大型集成材工場や木質バイオマス発電施設の稼働等により、本県の木材需要は今後急激に高まることが確実であることから、県産木材の安定供給量として設定。

事業所管部局による評価・検証(平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>【目的、優先度、目標水準】</p> <p>・やまがた森林ノミクスの推進は、平成28年12月に通称やまがた森林ノミクス推進条例を制定し、平成29年度の事業は、条例に沿った事業展開となっている。また、目標水準は、第3次農林水産業元気再生戦略に基づいている。</p> <p>【成果】</p> <p>・素材生産量の達成率は目標値の53万m³に対し、48万9千m³と9割程度となった。(木材生産量は前年度の42万6千m³からH29は48万9千m³となって約6万3千m³増加)</p> <p>【活用状況】</p> <p>・真室川県有林において森林管理認証を取得し、東京オリンピック・パラリンピック選手村等の施設の木材として提供する予定である。</p> <p>・公共・民間施設木造化・木質化推進事業では、山形空港や山形駅東西連絡通路壁面の木質化を行い、県民への木の見える化が図られている。また、県産木材の積木は、村山・最上地域の幼稚園等に配布され、活用されている。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	<p>【活動実績】</p> <p>・再造林率は目標値の50%に対し44%と約9割の達成となった(再造林面積は平成28年度の32haから72haと倍増)</p> <p>【支出先、受益者、費目・使途】</p> <p>・支出先の選定等各項目については、各事業とも適切に実施している。</p> <p>【効果・低コスト】</p> <p>・事業実施に当たって、森林ノミクスの推進を図るために現状に即した手段・方法等を検討して行っており、再造林支援など[※]他の事業と合わせ、効果的に事業を実施している。</p> <p>※1再造林支援は、平成29年度に民間団体による基金創設を協議し、平成30年度から国・県で90%、民間基金で10%相当を賄う仕組みを構築</p> <p>※2山形駅通路壁面の木質化は、隣接するエスパルで実施した内装木質化と連携</p> <p>【役割分担】</p> <p>・やまがた森林ノミクス推進条例に基づき、推進体制として設置したやまがた森林ノミクス推進会議に、庁内関係課で組織するワーキングチーム会議があり、他部局との連携や情報共有、役割分担[※]などを図りながら事業を行っている。</p> <p>※1林工連携は、林業振興課でコンソーシアム運営、工業戦略技術振興課で製品開発支援</p> <p>※2林業振興課の積木プレゼントは端材利用と林福連携による県産木材の利用拡大の観点から、みどり自然課のやまがた木育は環境保全の観点から</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<p>・県全体で森林資源の活用を進める必要があり、市町村、民間の協力は不可欠だが、県が中心となって進めることが効果的な事業である。なお、原木流通協議会の運営(H28は県が支援)は平成29年度から民間で運営している。</p>
今改善の点課題	<p>・木材の安定供給に必要な、高性能林業機械の導入支援等の事業を引き続き行っていく。</p> <p>・県産木材の率先利用を進めるため、公共施設の木造化・木質化の支援等だけでなく、民間施設の木造化・木質化を促進していく。</p> <p>・再造林率の向上を図るため、再造林基金を運営する再造林推進機構と連携し、森林所有者や事業者への働きかけ等を強化していく。</p> <p>・新たな森林管理システムの導入に向けて、市町村への支援や林業事業者の育成が課題となっていることから、支援体制の整備が必要である。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

ICT利活用推進事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名		企画振興部				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(H32)	県内のインターネット利用率		80.0%				
	策定時の実績	—	現状	70.5%(平成27年度)	主要事業	(1)活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速 (2)豊かな暮らしを支えるICTの活用促進 (3)ICT利活用推進のための基盤や体制の充実		
事業名	ICT利活用推進事業費		担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	ICTの利活用により生産性や暮らしの質の向上を図るため、働き方改革を推進するテレワークに係る環境の整備を進めるとともに、県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。							
事業概要	<p>①テレワークの推進に係る環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワーク及びWeb会議などのテレワークが推進されるよう、モバイルPCやタブレット等の機器を整備する。 <p>②県内におけるビッグデータやICT利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。 ICT利活用の促進のため、有識者との懇談会や市町村を対象としたセミナー等を開催する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:ICT環境整備はサービス利用型で新たなシステム開発はないため。ビッグデータは人材育成の観点から、研修受講職員による伝達研修を予定しているため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	先導モデル創出事業		322					
	モバイルワーク等働き方改革推進事業		12,751					
	ICT利活用導入促進事業		533					
	計	0	13,606					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		13,606					
	計	0	13,606					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	在宅勤務に係るモバイルPCの台数(累計)	活動実績	台数		10			
		当初見込み	台数		8	15	21	28
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ICTを活用した取組み累計件数(産業分野、暮らし分野の計)	成果実績	件数		68			
		目標値	件数		63	73	83	93
		達成度	%		108%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

複数あるテレワークの形態のうち代表して在宅勤務に着目し、その環境整備となる在宅勤務モバイルPCの準備台数(累計)を活動指標に設定。
テレワークをはじめとする各種施策により期待される効果として、ICTを活用した外国人旅行者向け通訳サービスの実証実験やスマートフォンで活用できる子育て・生活情報の総合アプリ開発などのICTを活用した取組み累計件数を成果指標として設定。

事業所管部局による評価・検証(平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	県を実施主体としたテレワーク環境整備や各種会議・研修の開催により、ICTによるイノベーションに向けた土台づくりが図られた。 その結果、ICT利活用の最初の段階から、次の段階である市町村や民間企業との連携による「具体的な取組み」に移行する環境が整った。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	人事制度を所管する総務部人事課と十分調整の上、事業を実施。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	B	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	B	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
今 改 善 点 等 ・	当該事業は、平成30年度から「ICTイノベーション創出事業」に移行することで発展的に解消する。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
-: 該当しない

地域に誇れる小規模校支援事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名		教育庁				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多様に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標(H32)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数		全科目				
	策定時の実績	8科目中2科目(平成28年度)	現状	10科目中4科目(平成30年度)	主要事業	魅力にあふれ、信頼される学校づくりの推進		
事業名	地域に誇れる小規模校支援事業費		担当課・担当	義務教育課				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成31年度				
事業の目的	人口減少が進む地域の小規模校において、学校と地域がビジョンを共有し、地域住民の参画や協力を得ながら、その地域ならではの創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。							
事業概要	(1)モデル校への支援 ・テーマに沿って、地域住民に魅力があり、実行性・継続性の高い取組みを行う学校をモデル校に指定し支援 ①テーマ A 特色あるカリキュラムの編成 B 地域との交流促進と活性化 ②支援内容 ・取組みへの支援(県補助 1/2) ・人材配置への支援(県補助 定額) ③支援数 2地域 (2)優良な取組みの成果の普及							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:小学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	特色ある「モデル校」の支援		4,081	6,300				
	優良な取組みの成果の普及		166	205				
	計	0	4,247	6,505	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		4,247	6,505				
	計	0	4,247	6,505	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	支援地域件数(単年度)	活動実績	件	-	3			-
		当初見込み	件	-	2	2	2	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童の割合(平成31年度までに、3地域を支援することで、地域に関心をもつ児童の割合を全国上位まで引き上げ、児童の郷土に対する誇りや愛着を醸成させる。H27児童の割合 全国1位80.6%)	成果実績	%	-	76.9			-
		目標値	%	-	77.0	79.0	81.0	-
		達成度	%		99.9			
関連事業	・学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 ・郷土愛を育む活動推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・平成28年度全国学力・学習状況調査の生徒質問「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」について、「当てはまる」及び「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合は74.1%(全国10位)となっているが、本事業目標は、当該質問項目の全国の状況等を勘案して設定するものである。

事業所管部局による評価・検証(平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本県の人口は今後も減少していく見込みであり、地域に対する誇りや愛着を醸成する本事業は、非常に重要な事業として位置付けられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	・3年後にはH27全国1位80.6%を上回る高い目標値を設定している。
	期待する成果が得られたか。	B	・成果指標の目標値77.0%に対する達成度は99.9%であり、概ね達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・29年度の成果の活用については、30年度に広報用リーフレットにより周知を図っていく。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み(2件)を上回る3件の応募があった。
	支出先の選定は妥当か。	A	・3町から提出された事業計画を書面審査により選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・人材配置に要する経費以外について受益者は1/2を負担している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・採択時の事業計画及び事業終了後の実績報告により使途を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・町単独で事業を実施する方法も考えられるが、当面は県が先導して事業を推進する必要がある。
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。	
の役割 妥当 分 担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・当面の間、県が先導して特色ある学校づくりを推進するものとして、事業期間を3年としている。
今 改 善 の 課 題	・事業目標及び事業内容の評価をもとに、当該町教育委員会を通じて「モデル校」における計画の実行性を高めていくとともに、優良な取組事例について各市町村教育委員会へ発信しながら普及を図っていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない

オリンピックメダリスト育成事業費

※ 斜体はH30.6.4公表時からの変更点

		部局名		教育庁				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興						
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。						
	目標指標(H32)	オリンピック・パラリンピックにおける本県からのメダリストの輩出		メダリストの輩出				
	策定時の実績	—	現状	0人(H29 平昌)	主要事業	スポーツの振興		
事業名	オリンピックメダリスト育成事業費		担当課・担当	スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室競技力向上担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的	オリンピックに向け、選手の育成やサポート体制の充実・強化を図ることより、本県関係選手のオリンピックでの活躍、メダリスト輩出を目指していく。また、本県関係選手の活躍により、県民に大きな夢や希望を与え、県民の一体感を育み、郷土への自信や誇りを醸成にもつなげていく。							
事業概要	(1) 平昌・東京オリンピックに向けた選手の育成 ・オリンピックでの活躍・メダルの獲得が期待される選手及び選手のサポートを行う競技団体の強化費等に対する支援 (2) 次世代のメダリストの育成 ・平昌・東京オリンピック以降を見据え、ジュニア期における系統的な指導体制の確立を図る競技団体の強化費等に対する支援 (3) アスリートを支えるスポーツ医・科学の充実強化 ・スポーツ医・科学の拠点「マルチサポートセンター(仮称)」の設置に向けた準備、アスリートチェックやトレーニングプログラムの提供 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 事業実施主体となる県体育協会及び競技団体に対して補助金を交付することで、より効果的、効率的な事業執行が可能となるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	オリンピック特別活動支援		17,700	12,500				
	次世代アスリート育成強化		6,000	6,000				
	スポーツ医・科学支援		8,861	22,319				
	オリンピック選手輩出プロジェクト(県スポーツタレント発掘事業)		24,416	22,625				
	競技スポーツ強化		54,917	53,644				
	競技力重点強化		3,652	2,196				
	駅伝競走特別強化		2,301	2,219				
	野球強化		1,310	1,270				
	競技スポーツ戦略会議		2,824	3,196				
	県体育団体組織強化		5,700	5,700				
計	0	127,681	131,669	0	0			
国庫支出金 繰入金 その他特定財源 一般財源	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源		8,251	8,246				
	一般財源		119,430	123,423				
	計	0	127,681	131,669	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	オリンピック特別活動支援件数 ①個人 ②団体	活動実績	①人 ②団体	—	① 19 ② 3	① ②		
		当初見込み	①人 ②団体	—	① 20 ② 3	① 15 ② 2	① 15 ② 2	① 15 ② 2
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	オリンピックメダリスト人数 (選手個人、競技団体の活動費等に対して、支援を行うことで、オリンピックでの本県関係者のメダリストを1人以上輩出する。)	成果実績	人	—	0	—	—	
		目標値	人	—	1以上	—	—	1以上
		達成度	%	—	0.0	—	—	
関連事業	・中学校体育振興費 ・高等学校体育振興費 ・スポーツ国際交流事業費 ・全国高等学校総合体育大会費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・2018平昌冬季オリンピック・2020東京オリンピックにおいて、山形県にゆかりのある選手が活躍し、メダルを獲得することは、県民に大きな夢や希望を与え、県民の一体感を育み、郷土への自信や誇りの醸成につながっていく。また、オリンピックが、地域のジュニア選手を育成することで本県のスポーツ推進を支える好循環を創出することができる。このことは、6教振「県民に元気と活力を与えるスポーツを推進する」を達成する一つの大きな事業である。

・本県にゆかりのある全国トップレベルの選手を多数輩出することを目指すとともに、2020東京オリンピック以降の次世代のアスリート育成のために、本県独自のスポーツ医・科学を推進するセンターの設置に向けて取り組むことは本県のスポーツ競技力向上に不可欠なものである。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・国民体育大会やオリンピック等の国際大会で本県にゆかりのある選手が活躍することは、県民に夢や希望を与え、郷土への自信や誇りを育むことにもつながる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫っており、本事業による本県選手の競技力向上は、非常に重要な施策として位置付けられる。
	目標水準は妥当か。	A	・2010カナダ冬季五輪以降、本県ゆかりの選手がメダルを取ったことはなく、高い目標水準である。
	期待する成果が得られたか。	B	・2018平昌冬季五輪には、本県にゆかりのある選手が6人出場(過去最多)した。メダリストは輩出できなかったものの、スピードスケートでは4人が入賞を果たし、一定の成果が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・整備した競技器具等は、現在も選手が有効活用している。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・概ね当初見込みどおりの活動実績となった。
	支出先の選定は妥当か。	A	・補助対象者は、オリンピック強化指定選手の指定状況や過去の大会の実績等を勘案し、外部有識者を含む「山形県競技スポーツ強化戦略会議」で選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・県の補助金だけでは賅えず、強化費のほとんどは選手の自己負担となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・採択時の事業計画及び事業終了後の実績報告により使途を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・県が選手や競技団体を直接指導することはできないため、本事業による手法が妥当である。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・オリンピックは教育庁、パラリンピックは健康福祉部という役割分担となっている。
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・選手が国体等に出るためには、県単位の競技団体(山形陸上競技協会、等)に所属しなければならないため、県が事業を実施する現在の形が妥当である。 ・また、本県には企業スポーツチームが4つしかなく、民間等で事業を実施することは不可能である。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・支援選手等の選定について、日本オリンピック委員会、中央競技団体の強化指定等の動向を注視し、適切に行う。 ・スポーツ医・科学的の面から選手等の支援を行う「マルチサポートセンター」は、H30年11月に試行稼働し、H31年4月の本格稼働に向けて準備を進める。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない